

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	11	0401	消費者トラブル防止啓発事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-4	日常生活の安全確保		
	施策	1	生活相談の充実		
目的	悪質商法等の消費者トラブル防止のため、消費者出前講座等の啓発活動を行う。				
対象	コミュニティFMの聴取者、消費者出前講座等の受講者				
意図	消費者トラブルに巻き込まれないように悪質商法の手法を紹介する等、注意を促す。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○消費者講座等の開催	市民団体・サークル・振興センター生涯学習講座の要請による出前講座を随時開催				
○啓発広告	消費者月間（5月）に合わせた注意喚起の啓発放送 くらしのQ&Aにおける消費者トラブルの手口紹介及び特殊詐欺の注意喚起				
市民参画の有無	[ 対象外 ]				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 消費者講座等の開催件数	件	計画	33	43	
		実績	18	32	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 消費者講座等の受講者数	人	目標	900	1,484	
		実績	685	1,499	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成27年度においては、市民団体での自主学習の場、振興センター主催の高齢者学級、社会福祉協議会等の団体からの要請により随時開催したものであるが、前年度に対して受講者が増加し、目標値を上回る結果となった。これは、全国や県内においての悪質商法や特殊詐欺被害の報道に対し、関心を持った市民が増加したためと推測される。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	複雑多岐に渡る消費者トラブルや、特殊詐欺の手口などを学習する場を提供する機関として、行政が啓発を行う必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	出前講座等により消費者トラブルの実例や特殊詐欺の手口を学習していただくことにより、市民の消費者トラブル等の減少が期待されるため、今後においても講座内容の拡充含め取り組む必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	出前講座において配付する資料などは必要最低限のものとしており、削減に努めてる。また、寸劇等の要望に応じるため1講座につき2名の職員を派遣するため、人件費の削減等の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市民を対象としており、参加者を制限するものではなく、適正と判断する。
総合評価 …上記評価結果の総括		
消費生活を送る上での注意点や悪質商法等の知識を習得する機会を設けることにより、消費者自身の意識を高めトラブルの未然防止に資することができた。 実際に消費者トラブルに遭ってしまった場合、その被害を被った消費者本人はもとより、被害の拡大により社会的な損失も有り得ると考えられる。このような事態に至る前に予備知識を習得する機会を提供し、市民の意識高揚を促すことが重要であるため、今後においても出前講座等事業の周知を図るとともに、講座内容の充実にも努めながら継続して実施する。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	11	0401	消費者トラブル防止啓発事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		873	441		△ 432
財源内訳	国・県	830	431		△ 399
	地方債				
	その他				
	一般財源	43	10		△ 33

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
日常生活の悩みや問題を解決します。

事業開始の背景・経緯  
市民の生活上のトラブルや困りごとの解消に向け総合的に対応する市民生活総合相談センターを平成22年4月に設置し問題解決のための支援を行っているが、予防策としての啓発活動にも力を入れている。

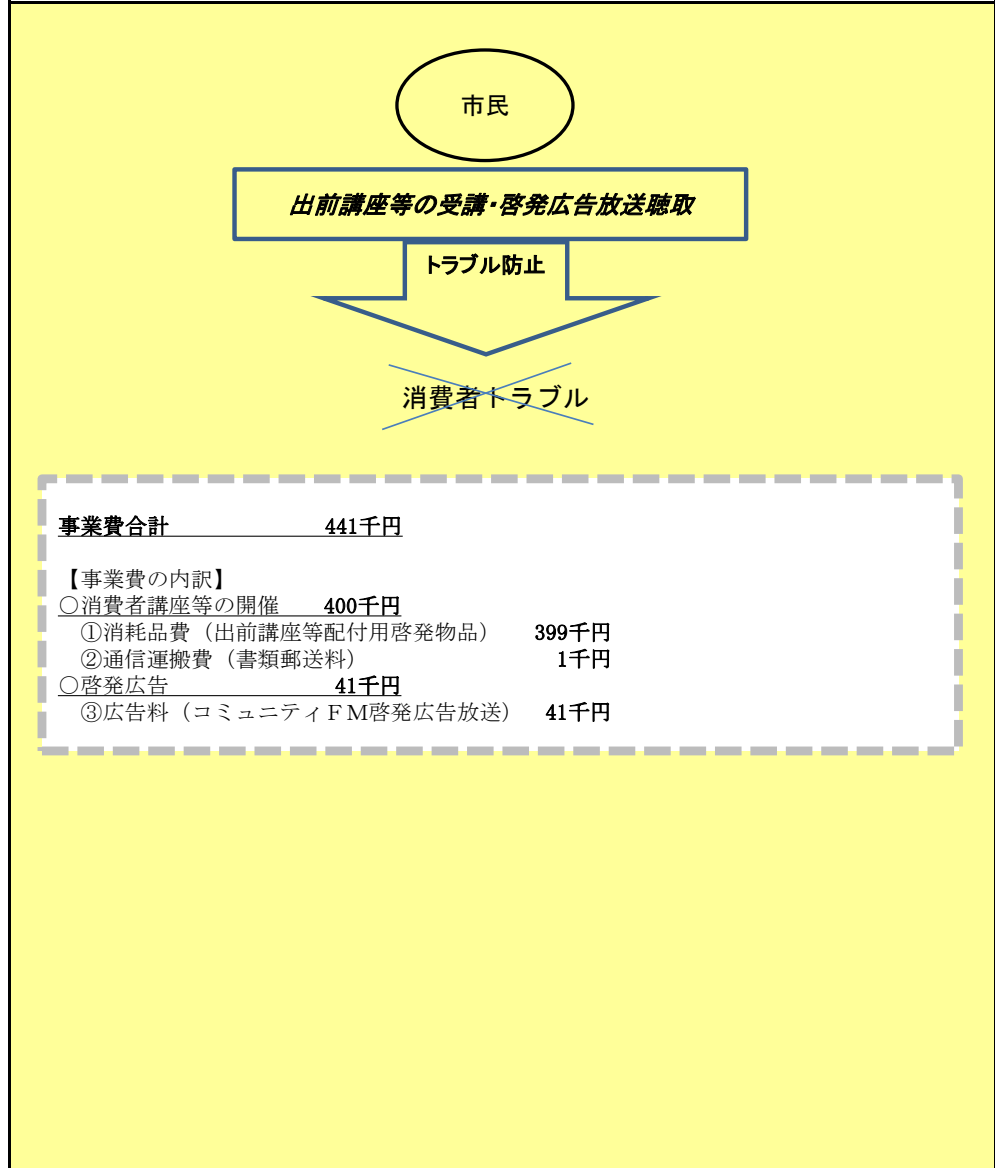
事業概要  
○消費者講座等の開催  
市民団体・サークル・振興センター生涯学習講座の要請による出前講座を随時開催  
○啓発広告  
消費者月間（5月）に合わせた注意喚起の啓発放送  
くらしのQ&Aにおける消費者トラブルの手口紹介及び特殊詐欺の注意喚起

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
出前講座等を効果的に実施していくための事業周知や、啓発にあたっての消費者トラブルや特殊詐欺の手口の傾向を常に注視していく必要がある。

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 似内庄治 内線 254

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



事業費合計 441千円

【事業費の内訳】

- 消費者講座等の開催 400千円
  - ①消耗品費（出前講座等配付用啓発物品） 399千円
  - ②通信運搬費（書類郵送料） 1千円
- 啓発広告 41千円
  - ③広告料（コミュニティFM啓発広告放送） 41千円